

今後の対応案

- ガソリン等については、いわゆる「ガソリンの暫定税率」について結論を得て実施するまでの間、足元の物価高にも対応する観点から、すぐに使える基金を活用し、定額の引下げ措置を実施。
- こうした中で、今般の中東情勢の混乱が長引きガソリンなど石油製品の価格の急激な上昇が継続する場合に備え、需要の拡大が見込まれる7月から8月において、4月から5月の支給実績等で生じた余剰の基金を活用して、ガソリン価格等の予防的な激変緩和措置を講じる。
- 具体的には、現在の基金を活用し、ガソリンについては、現在の10円の定額引下げ措置に加え、当該定額補助を講じても、全国平均小売価格が175円を超える見込みとなった場合には、その水準を大きく超えないよう、175円を超える部分について10/10の補助を行う。軽油についてはガソリンと同額の補助を行う。
- 灯油・重油については、現行の定額引下げ措置の補助水準を踏まえ、ガソリンへの支給額の5割相当、航空機燃料については4割相当の補助を行う。
- 6/26（木）支給分から開始。

(参考) 党首会談 石破総理冒頭発言 (2025年6月19日)

▼ガソリン価格について

アメリカの関税措置の影響を受ける国内産業や物価高に十分配慮していく。特に中東情勢の混乱が長引く石油製品価格の急激な上昇に備えて、需要の拡大が見込まれる、7月から8月にかけて、4月から5月生じた、基金の余剰を活用し、国民生活に大きな影響を及ぼすことのないように、小売価格がウクライナ前後の水準となっている現在の水準から上昇しないよう目指す。そのための予防的な激変緩和措置を来週26日から行う。どうぞよろしく願います。

足下の原油価格動向

- 6月13日（日本時間）、イスラエルのカッツ国防相はイランに先制攻撃を行ったとした上でイランからの攻撃が予想されるとして全土に非常事態宣言。イスラエルの攻撃により、イラン軍のバゲリ参謀総長及び革命防衛隊のサラム参謀総長の死亡が報道されている。
- イラン最高指導者であるハメネイ師はイスラエルが「激しい懲罰を受ける」と発言。イスラエル国防軍はイランからイスラエルに向けて100機のドローンが発射されたことを検知したと発表。
- これら一連の動きを受け、原油価格は6/18（水）の清算値はブレントで76.70ドル、WTIで75.14ドルまで上昇（前日の清算値はブレントで76.45ドル、WTIで74.84ドル）

2021年後半からの原油価格の動向

